ポチ ヨ ム キ ン ・ デ モ ク ラ シ ー

—— プーチンの限界か ——

永 綱 憲 悟

(亜細亜大学国際関係学部)

Potemkin Democracy: Has Putin Reached his Limit?

NAGATSUNA, Kengo

Faculty of International Relations, Asia University

Abstract

This paper argues that Russian democracy has become a charade, like Potemkin villages, caused by Putin's personality and his method of leadership.

We can discern four types of viewpoints about the Russian political system under Putin. The first is the “affirmation/optimism” type, as represented by Anatol Lieven's view. He asserts that Putin is a “convinced reformer, dedicated to modernizing Russia”. Scleifer and Treisman make a similar argument, advocating that Russia has become a typical middle-income capitalist democracy and noting that the common flaws of such a democracy are not incompatible with future economic and political progress. Russian analyst Vyacheslav Kostikov takes the same view and points out that Putin promotes “a pragmatic democracy”, which differs from the western style of democracy.

The second is the “affirmation/pessimism” type, as represented by Russian political scientist Vyacheslav Nikonov. He has a pessimistic outlook for the future, while, to some extent, supporting the current Putin system. The third is the “negation/pessimism” type. American scholar Richard Pipes has a very negative opinion about the present, as well as the future, of the Russian political situation. He asserts that “Russia's democratic institutions have been muzzled” and “its cooperation with the international community far from assured.” Russian sociologist Olga Kyshtanovskaya, known for her elite studies, takes a similar pessimistic position.

The fourth type, to which this paper adheres, is “negation/optimism”. Most Russian liberal intellectuals maintain this point of view. Vladimir Ryzhkov, a member of the Lower House, believes that the Putin government is going to take “a modernization model of authoritarianism”. However, he adds that this model cannot overcome such problems as poverty and corruption in Russia. Therefore, in his view, opinions demanding big changes will increase around the time of the government elections, from 2007 to 2008. Russian political scientist Lilia Shevtsova takes a similar position and expects a growth of grass-roots democracy in Russia.

Keywords: Russia, Democracy, President, Putin, Election

We can verify concretely the deficiencies in Russian democracy by looking at the process of the national election campaign in 2003 and 2004. The OSCE election monitor group concluded that the election process for Parliament, as well as the President, did not reach the international standards of a democracy.

Russian political journalist Elena Treguvova confirms that Putin's political outlook and behavior are not suited to politicians in a democratic country. She asserts, first, that Putin has no charisma as a public politician. Second, Putin is an expert who "mimics" the manner of the person to whom he is talking. Third, Putin often takes a strong attitude when someone points out problems in his work. Fourth, Putin used to be extremely faithful to an order from a superior official. Fifth, Putin is bluntly strengthening control over the media.

Under such a president, we cannot expect Russian democracy to make progress. Putin's limits are not, however, the Russian nation's limits. It is, therefore, groundless to assume that Russia will never become a democratic country in the future.

は じ め に

ロシアの民主主義は、見せかけの、ポチョムキン的なものとなっており、それはかなりの程度、プーチン自身の個性あるいは政治手法が生み出したものである、というのが本稿の主張である。それは、「新時代のロシア・東欧」という本号の特集タイトルとはやや逆行するような見方であるが、その背景には、東欧および一部旧ソ連諸国が欧州拡大の波に組み込まれるのと対照的に、ロシアが半ば過剰防衛的に権威主義傾向を強めているという事情がある。

以下、プーチン体制についての四つの見方を紹介したのち、03-04年の国政選挙を素材に民主主義からの逸脱現象を確認し、最後にプーチンの「民主主義」観を分析する⁽¹⁾。

1 プーチン体制論——四つの見方

(1) 肯定・楽観論

A・リーヴェンによれば、プーチンはロシアの近代化と世界経済への組み入れを求めている

⁽¹⁾ 本稿は、2004年9月に提出した学会報告用原稿をもととしている。学会では多くの方から貴重なコメントを頂戴した。またその後ロシア政治のうえでも、いくつかの重要な事件が生じた。しかしながら、筆者の当初の分析枠組みは基本的には現在でもなお有効と考えている。したがって本稿では、若干の字句修正をのぞいて、報告用原稿をほぼそのまま利用することとした。学会での応答については後掲注(22)で多少整理を行った。またロシア政治の重要事件としては、2004年暮れのウクライナでの親欧米政権の成立と2005年初頭の「社会保障特典の現金化」実施に伴う混乱と反発がある。いずれも別個に論ずべき大きな出来事であり本稿ではとりあげないが、これらの出来事を経た時点での各論者のプーチン体制論の推移については、それぞれの注の中でいくらかフォローした。さらにこれらの出来事を受けて、(むろんユコス事件や知事選挙の廃止なども含めて)、二期目の米国ブッシュ政権がロシアの民主主義進展に公式に危惧を表明し、ロシアがこれに反発するという事態が生じている。しかし、本稿ではこの問題には言及しない。

なお、「ポチョムキン民主主義」という表現はロシアでの政治論評でも時折使用されているが、これを副題とした論文としては、William A. Clark, "Russia at Polls, Potemkin Democracy," *Problems of Post-Communism*, March/April 2004, pp. 22-29がある。また、『宮崎日日新聞社説(2003年12月9日)』に、「「ヤブロコ」代表のヤブリンスキー氏はかねて、プーチン体制下の「管理された民主主義」を「ポチョムキンの村」と表現、警鐘を鳴らしてきた」という指摘のあることに、学会発表後、気づいた。
[http://www.the-miyaniichi.co.jp/news/index.php3?PT=4&DT=20031209]

「確信をもった改革者」である。近代化しつつある国家を「財閥の無政府状態」および「苦しんでいる大衆の反乱」から守ることが重要であり、そのためにテレビメディアの統制も必要である。「ロシア国家の中核権力を保持することは、安定的で成功した資本主義にとっても、一般のロシア国民の長期的な自由にとっても重要」であり、資本主義的経済成長が次の世代をかけてミドルクラスを生み出しのちに、初めて、ロシアの民主主義が確立されるとリーヴェンはこののである⁽²⁾。

ほぼ同様の議論は、シュライファー&トレイスマンの「ノーマルな中位所得国」論においても主張されている。彼らは現在のロシアを、90年代のアルゼンチンやメキシコ同様の、「典型的な中位所得国」と位置づけ、この中位所得国では、「未整備の部分が多く、政府は腐敗し、裁判は政治化され、言論は完全に自由とはいえない」とする。しかし、ロシアの「2003年議会選挙で有権者が以前の選挙よりも圧力をかけられた」という議論は疑わしく、そもそも年平均10%以上の所得増を経験しているなかで、「親プーチン政党がもしも人気がなかったら驚きであろう」とする。彼らによれば、19世紀の欧米が欠陥を克服して発展したように、「中位所得国」も将来の政治経済発展の可能性をもっているのである⁽³⁾。

同様の議論はむしろロシアの論者の中にもみられる。たとえば『論拠と事実』紙でコスコフは、ロシアが「奇妙な民主主義」であり、「頭は西側的、胴体はソビエト的、膝までは（とくに地方では）封建制的、だが首を動かしているのは大統領」という事実を承認する。そのうえでコスコフは、「ロシア人は民主主義に慣れてきている。もはやロシア人は民主主義から離れることを望んでいない」とし、プーチンが、西側とは異なる「実際の民主主義」を推進していると主張している⁽⁴⁾。

(2) 肯定・悲観論

プーチン体制の現状をある程度擁護しつつ、将来については悲観的な展望をもつ、というやや風変わりな議論を展開しているのがロシアの政治学者ニコノフである。彼は、ロシアには「権力分割」も「司法改革」もないが、その一方で中央の命令にすべてが服従するような権威主義も成立していないとする。ニコノフによれば現在ロシアは「無制限のアナーキー」から「抑制されたアナーキー」へ向かっており、マスメディアについても今なお西側より「わずかながら自由」であるとする。このように述べながらもニコノフは、ロシアが、その「遺伝子コード」を克服するのは容易ではなく、「ロシアは改革がたいへん難しい国」であると結論するのである⁽⁵⁾。

(3) 否定・悲観論

現状についても、近い将来についてもネガティブな立場をとっているのが米国のロシア研究

⁽²⁾ Anatol Lieven, "Modernising Putin's 'managed democracy'," *Financial Times (UK)*, July 23, 2004. その後欧米でのプーチン批判が強まるなかでも、リーヴェンはプーチン評価の姿勢を維持しており、もしプーチンが失脚したら、「よりナショナリスティックで、より反西欧的で、よりポピュリスト的で、より市場経済改革に不熱心な」指導者がとって代わるだろうと欧米の論者に対して警告している。"The Essential Vladimir Putin," *Foreign Policy*, January/February, 2005.

⁽³⁾ Andrei Shleifer and Daniel Treisman, "A Normal Country," *Foreign Affairs*, March/April 2004, pp. 20–39?

⁽⁴⁾ *Argumenty i Fakty*, no. 34, August 25, 2004.

⁽⁵⁾ Vyacheslav Nikonov, "Putinizm," in V. Nikonov (ed.), *Sovremennaya Rossiskaya Politika* (Olma-Press, Moskva, 2003), pp. 29–43.

者 R・パイプスである。パイプスによれば、ソ連崩壊後の期待に反して、プーチン後、民主主義は抑制され、国際社会との関係も不安定になっている。しかも厄介なのは国民自身がそうした事態を望んだ面があるということである。パイプスは、ロシアでは伝統的に国民の社会的な結束が弱く、市民権が無視され、私有権の真の観念がなく、国民が「強いツァーリの支配」を望んできたという持論を披瀝したのち、世論調査データをあげてそれを確認している。たとえば国民の 78% が「民主主義は富者もしくは権力グループに支配された政府の外見にすぎない」と考えている、あるいは「私有財産を重要な人権の一つ」とみなす者は 4 人のうち 1 人にすぎないといった数字をあげる。プーチンの人気は何よりも彼が「ロシアの伝統的な統治モデル」すなわち「専制的国家」を復活したことから来ている。そのもとでは「市民は政治に対して責任を負わず、人為的な統一を作り出すために想像上の外敵が引き合いに出される」のである。パイプスはこのように結論した後、いずれロシアが軍事面でも全面復興にとりかかるであろうとみている⁽⁶⁾。

ロシアではさすがにパイプスほどの全面的な否定論はないが、あえてあげれば エリート研究で知られる社会学者クリシタノフスカヤがかなり否定的かつ悲観的な立場をとっている。彼女によれば、いまやシロヴィキ勢力（治安機関、検察、軍）が権力の中枢を支配するようになった（かつての治安機関周辺部分の出身者を加えると権力エリートの 77% を占める）。このシロヴィキたちの発想では、「秩序」とは上官への無条件の従属にほかならず、議論や意見の多様性はカオスである。内外に敵があって、外には西側がロシアの崩壊を望んでおり、内には西側の同盟者、第五列がいる。諜報員はそういう世界観を今日まで保持しているとクリシタノフスカヤは指摘する。次の大統領選挙においては、いろいろなシナリオ（大統領第三期目、プーチン首相の議会共和国、継承者、国家連合等々）がある。だが真の意味で「国民が選挙するということだけはありえない」と彼女は見ている⁽⁷⁾。

(4) 否定・楽観論

プーチン体制の現状を批判的にとらえつつ、その統治に限界があり、早晚、民主的諸勢力が復活する可能性があるとする議論である。ロシアのリベラル派知識人の多くはなおこの観点を維持している。たとえば下院議員のウラジーミル・ルイシコフはプーチン政権が「権威主義的近代化モデル」をとろうとしていると把握したうえで、このモデルでは結局、貧困問題、腐敗問題などの克服は達成できないとする。それゆえ 2007 年から 08 年にかけての国政選挙の時期に大きな転換要求が起きると彼は見ている⁽⁸⁾。

⁽⁶⁾ Richard Pipes, "Flight From Freedom: What Russians Think and Want," *Foreign Affairs*, May/June 2004, pp. 9-15. なおロシアの政治評論家 A・ルキンは、パイプスが「現在の反民主的ムード」を過度に一般化していると批判している。Alexander Lukin, "Pipes Can't See the Trees for the Forest," *Moscow Times* [<http://www.moscowtimes.ru>], July 21, 2004.

⁽⁷⁾ *Nezavisimaya Gazeta* [<http://www.ng.ru/>], August 31, 2004. その後クリシタノフスカヤは、抵抗運動拡大について、やや楽観的な見方をするようになっていく。最近の新聞インタビューにおいて、彼女は、現政権エリートの行政運営能力・知性不足を指摘し、エリートが社会からかけ離れて存在するゆえに事態が「擬似制御あるいは擬似管理」に行き着くと述べ、大衆的な抵抗運動が拡大する可能性もあるとしている。彼女によれば、たしかに、組織された野党勢力の不在は否定できないが、国民が指導者を求めているがゆえに、野党の指導者が「必ず、急速に現れるであろう」というのである。*Ibid.*, February 18, 2005. 後掲注 (9) のシェフツォワがやや慎重になっているのとは対照的である。

⁽⁸⁾ Vladimir Ryzhkov, "Ogranicheniya avtoritarnoi modernizatsii khorosho izvestny," *Gazeta.ru* [<http://www.gazeta.ru>], March 22, 2004.

政治学者シェフツォーフもほぼ同様に、現状が1960-70年代にラテンアメリカで見られた「官僚的権威主義体制」に近似した体制となっているとみる。だがその体制が成功するためには、「結束した軍事エリート」、「有能な官僚」、「カリスマの指導者」などが必要であり、ロシアにはそうした条件が欠けているとする。しかも、かつての官僚的権威主義体制の課題が農業社会から工業社会への転換であったのに対して、現在のロシア近代化の課題はより複雑であり、過剰な集権化はかえって近代化の障碍となる。選挙操作には限界があり、草の根の民主主義の拡大如何によって、2008年がターニングポイントとなる可能性もあるとシェフツォーフも見ている⁽⁹⁾。

こうして見てみると、肯定的な見解でさえも、かなりの留保付きであり、やはりロシア民主主義の現状は否定的に捉えざるを得ないように思える。国政選挙をとりあげてやや具体的にこの点を確認しておこう。

2 二つの国政選挙——民主主義基準からの逸脱

OSCE（欧州安保協力機構）のロシア選挙監視団は、2003年末の下院（国家会議）選挙と04年の大統領選挙について、いずれも民主主義の基準に達しないものと総括した。以下、同監視団の総括報告書を主たる素材として、プーチン政権下のロシア国政選挙の実態を確認する⁽¹⁰⁾。まず下院選挙について、民主主義の見地から問題となりうるのは大きく以下の3点である。

(1) 統一ロシア党の候補者による地位利用

同党比例区候補者（262名）には、現職の閣僚（内相、緊急事態相、産業科学技術相）、次官（内務省、緊急事態省2名、対外諜報局）および構成主体首長（29名）など高位の役職者が数多く含まれていた。有力知事の比例区名簿掲載について、ある論者は「クレムリンと統一ロシア党が事実上知事を人質にとった」と評した⁽¹¹⁾。現職知事はクレムリンからの誘いを断

⁽⁹⁾ Liliya Shevtsova, "Kak Rossiya ne spravilas' s demokratiei: logika politicheskogo otkata," *Pro et Contra* [<http://www.carnegie.ru/ru/pubs/procontra/>], tom. 8, no. 3, pp. 36-55.

シェフツォーフは、2005年1月の論考において、ロシアに「体制危機の兆候」が出現したとし、経済政策面を含めて、官僚的権威主義のもたらす危険性を広範に考察している。そこで興味深い点は第一に、ウクライナやグルジアで生じたような革命的状况はロシアでは期待できず、歴史類推から見てもむしろロシアが逆にいっそう反動的方向に向かう可能性が強いとしていることである。第二に、これと関連して、現政権が、危機状況に直面して、暴力を行使する危険性も否定できないとみている点である。このように、逆説的ではあるが、プーチン政権の問題点が誰の目にも明らかになった時点で、彼女の議論は、当初の楽観よりは、やや慎重なトーンになっていることに留意しておきたい。なお、第三の注目点として、過去の評価にかかわる点であるが、2000年の終わりから2001年にかけて、プーチンには旧体制を大きく解体できるチャンスがあったと主張しているのも興味深い。*Nezavisimaya Gazeta*, January 21, 2005.

⁽¹⁰⁾ 以下は、とくに記した部分を除き、OSCE 選挙監視団報告書に依拠している。*OSCE/ODIHR (Office for Democratic Institutions and Human Rights), Election Observation Mission Report. Russian Federation, Elections To The State Duma, 7 December 2003* (Warsaw, 27 January 2004) および *Presidential Election, 14 March 2004* (Warsaw, 2 June 2004) [<http://www.osce.org/odihr/index.php?page=elections&div=reports&country=ru>].

なお二つの国政選挙について邦語では、上野俊彦「ロシアの内政動向、2003年12月国家会議選挙と2004年3月大統領選挙を中心に」、『国際問題』, no. 531 (2004年6月), 2-17頁が簡潔な整理を行っている。また拙稿「二つの国政選挙とナショナリズム」、『海外事情』, vol. 52, no. 6 (2004年6月), 16-29頁もほぼ同様の整理を行っている。

⁽¹¹⁾ *Vedomosti* [<http://www.vedomosti.ru>], September 19 および October 10, 2003.

ることができず、いったん名簿に載ったからには地元で一定の集票を余儀なくされたからである。

そもそも役職候補者の多くは、実際に下院での活動を考えてはおらず、当初からそれを公言する者もあった。実際、統一ロシア党の比例区当選者 120 名のうち、37 名 (31%) が当選後議員就任を辞退した。この行為は違法ではないものの、大規模に行われた場合、「有権者を惑わす」ものであると OSCE 報告書は指摘している。

また地方レベルの選挙委員会編成において地方行政府の影響が大であり、実質上「統一ロシア」党員の偏重がみられた。時には、投票所が一週間前まで統一ロシア党選挙事務所と同じ場所というケースもあった（ヴォロネジ）。その他の行政機関の事務所を統一ロシア選挙事務所としているケースも多くみられた。ニジェカムスク（タタールスタン）では、統一ロシア党選挙事務所はヴォルガ管区大統領全権地方事務所のなかにあり、地方政府から設備とサービスの提供を受けていた。

(2) マスメディアにおける統一ロシア党偏重

選挙法により、各政党に無料の政見放送時間が与えられており、この点では扱いはかなり公平であった。問題なのは、一般のニュースでの各政党の扱いであった。OSCE 監視団が行った調査では、ニュース報道において、第一チャンネルでは、統一ロシア党が全ニュースの 19%（肯定ないし中立的報道）を占めていたのに対して、共産党 13%（内容はほぼ否定的）であり、ロシアテレビでは統一ロシア党 16%（肯定的）、に対して、共産党はごくわずか（否定的）であった。個別事例としては、統一ロシア党指導者グリズロフがロシアテレビのニュース番組に出演しギターを演奏したケース、ペルミ州選挙委員会が地方局による共産党議長ジュガーノフの同地での選挙演説報道を禁じたケース、などがあった⁽¹²⁾。

(3) 対立候補の登録拒否

立候補登録拒否について OSCE 報告書は一般にその判断基準が不明瞭であることを指摘している。たとえば元検事総長スクラートフは今回の下院選挙でブリヤート共和国第 9 選挙区から立候補を試み、同選挙区選挙委員会により登録を拒否された。スクラートフの訴えを受けた中央選挙委員会は、当初訴えを認め、登録のやり直しを命じた。ところが地元の選挙委員会は再度スクラートフの登録を拒否した。再度の訴えを受けた中央選挙委員会は、スクラートフが虚偽の職歴報告——提出文書ではモスクワ国家社会大学の講座「主任代行」と記していたが、実際には当該講座の「教授」であった——ことなどを理由として登録拒否の決定を追認した⁽¹³⁾。スクラートフ以外にも、元副大統領ルツコイ、クラスノヤルスク元工場長フィコフ、ニジニノグドロド元市長クリメンツェフなどが立候補を認められなかった。いずれも無所属もしくは共産党の候補者であり、統一ロシア党候補者が登録を拒否された例は報じられていない。

ついで大統領選挙については、そもそもプーチンの再選が確実視されており、主要政党指導者はプーチンとの正面对決を回避した。このため、プーチン陣営は選挙への関心が薄れて投票

⁽¹²⁾ RFE/RL, *Newsline* [<http://www.rferl.org/newsline/1-rus.asp>], October 9 および October 23, 2003.

⁽¹³⁾ 中央選挙委員会の決定については、同委員会ウェブページで確認できる。http://gd2003.cikrf.ru/470_post および http://gd2003.cikrf.ru/537_post_1.

率が低下することを最も恐れた。この選挙プロセスで観察された逸脱現象として以下の4項目をあげることができる。

(1) 投票率引き上げのための不当な動員

一般にどの地域でも投票呼びかけポスターがあふれており、投票所ではミニ演奏会や食料品の廉価販売も各地で行われていた⁽¹⁴⁾。こうした一般動員体制を越えて、明らかな違法行為も各地で散見された。入院予定者に事前投票を義務づけた例（ハバロフスク、ヴォロネジ）や学生証（試験登録のさいに使用）に投票済みスタンプを押した例（ハバロフスク）などが報道された。サラトフとパシコルトスタンでは有権者が、雇い主から失業の脅しをかけられて、不在者投票を強いられた例があった。

(2) 行政資源の利用と対立候補への圧力

モスクワでプーチン陣営がアパート管理人に署名集めを依頼した例、またイルクーツクで経営者代表による職場でのプーチン署名集めが行われた例がある。さらにモスクワ南部では選挙委員会がプーチン支持と見間違えるような内容「希望は途上（プーチ）にある」の投票呼びかけポスターを掲示していた。ニジノヴゴロドでは、開票をほぼ半分すませたところで投票所選挙委員長と書記が投票リストをもって突然退出し、45分後に戻ってきた。そのさいプーチン票50票が追加された。対立候補への圧力に関して述べると、とくに露骨な圧力を受けたのは、下院選挙で躍進した〈祖国ブロック〉所属のグラジェフ候補であった。テレビでは、彼の陣営が署名を現金で買い上げていることを示唆する報道がなされた。さらに地方での選挙集会や記者会見においては、「爆弾騒ぎ」その他の理由で建物の使用を再三拒否された⁽¹⁵⁾。

(3) マスメディアにおけるプーチン偏重

下院選挙同様、無料の政見放送については、ほぼ公平に各候補者に提供された。しかしプーチンは、統一ロシア党同様、候補者間のテレビ討論に参加しなかった。このため対立候補は現職大統領に対してその業績にかんして質疑を行うことができなかった。その一方で一般のニュースではプーチンの言動がつねにとりあげられていた。OSCEの調査では、選挙前の4週間において、第1チャンネルはニュースでプーチンを4時間以上とりあげた。第二位の共産党候補ハリトノフについては21分にすぎなかった。とりわけ問題視されたのは2月12日プーチンが選挙代理人集会で行った質疑応答の模様を第一チャンネルが57分、ロシアテレビが62分にわたって放送したことである。これについて中央選挙委員会は当該テレビ局に対して、全候補者を対等に扱うよう伝えたのみで、実質的対応はまったくとられなかった⁽¹⁶⁾。

(4) 特定地域における異常に高い支持率

北カフカースの民族共和国を中心に投票率とプーチンの得票率が異常に高い地域がみられた。これらの地域で国民の政治参加意識が日常的にとく強いわけでもなく、高いプーチン支持

⁽¹⁴⁾ *Kommersant Vlast'*, no. 15 2004, pp. 13–16.

⁽¹⁵⁾ グラジェフの選挙運動への圧力については前掲拙稿および Laura Belin, “Glazev gambles and loses,” *RFE/RL, The Russian Federation Votes: 2003–04*, 17 March 2004 [<http://www.rferl.org/specials/russian-election/>].

⁽¹⁶⁾ この件についての中央選挙委員会決定は、http://www.cikrf.ru/_1/doc_5_1.htm.

を生むような要因があるわけでもない。むしろ、すでに見てきたように運動妨害や行政資源利用が頻繁にみられた地域である。それゆえこれら地域では何らかの圧力あるいは不当な動員が行われたという推測が可能である⁽¹⁷⁾。

かりに以上のような逸脱行為がなくても、統一ロシア党は第一党となり、プーチンは圧勝であったろう、という推測は可能である。だがそこから逆に選挙が民主的であったと主張することはできない。手続き的な公平・公正を欠いた選挙を民主的とはいえないからである。むしろプーチン政権のもとで、選挙が、民主主義の形を借りた権力維持装置の一部と化していることに留意すべきであろう⁽¹⁸⁾。

3 プーチンの「民主主義」観——「擬態」としての民主主義

それではプーチン自身は民主主義をどのようなものと見ているのだろうか。彼は2004年5月、再選後の最初の年次教書において、次のように述べて、自らの「民主主義」信奉を強調した。「成熟した市民社会なしに人々の日々の問題の効果的解決は不可能である」「自由な人々からなる自由な社会をロシアに創ること——これが我々の最も重要な、そして最も困難な課題である。」この民主主義賛美の特徴は、それが一般的抽象的であり、具体イメージをほとんど伴っていないことである。

対照的に、ロシアの民主主義の欠陥について述べる時には、プーチン発言は以下のようにかなり具体的である。「文明的政治的競争が役得収益を得るための利己的争いを取って代わられること、政治団体の活動の財政的側面が以前同様、社会から隠されていること、選挙技術とロビイスト・サービス市場が闇の部門で行われていること、こうしたことは許し難いことである」「一部のNGO組織は影響力ある外国財団から資金を得ることを第一の課題としている。また一部組織は疑わしい集団利益や商業利益に奉仕している」⁽¹⁹⁾。

このように民主主義の不十分さは、何よりも、商業利益との関連で、また外国財団との関連で理解されている。つまり、プーチンの民主主義イメージには、自らの権力の行動——テロ事件への対応ぶりから選挙での行政資源利用にいたるまで——が、独立したメディアや知識人によって、時には外国諸組織によっても吟味され、批判されるという側面はほとんど含まれていないのである。ロシアのポチョムキンの民主主義の現状は他ならぬ大統領自身のこうした民主主義理解にふさわしいものである。

プーチンのこうした政治観については、昨年公開されたクレムリン番女性記者トレグーヴォワの回想録でも明らかにされている⁽²⁰⁾。それによれば、第一にプーチンは、本来政治に関心が薄く、また公的政治家としてのカリスマ性をもっていない人物である。97年5月の大統領

⁽¹⁷⁾ 高投票・高得票地域については前掲上野、16頁および拙稿、25頁。なお、筆者が関わったロシア民間NGOの大統領選挙監視団のうち、タタールスタンに派遣されたグループは、同地の治安関係者により、不当な圧力を受けた。また同時に行われていた地方議会選挙の開票のさいに、立会人から異議を申し立てられた投票所選挙委員長が投票用紙をすべて持ち去り、約一時間後に現れるという事態も観察されている。

⁽¹⁸⁾ ソ連末期から現在までの選挙の意味合いの変化については、Michael McFaul, Nikolai Petrov, "What the Elections Tell Us," *Journal of Democracy*, vol. 15, no. 3, (July 2004), pp. 20–31. とくに 27–29 頁。

⁽¹⁹⁾ Poslanie Federal'nomu Sobraniyu Rossiskoi Federatsii, 26 May 2004. ロシア大統領ウェブサイト [http://www.kremlin.ru/mainpage.shtml] より。

⁽²⁰⁾ Elena Treguova, *Baiki Kremlevskogo Diggera* (M., Ad Marginet, 2003). トレグーヴォワは『コメルサ』

府監督総局長就任会見でプーチンは「ほとんど目立たぬ小さな面白みのない灰色の人物」に見えた(111-112頁)。第二にプーチンは、話し相手の態度を「擬態」する名人である。トレグーヴォワによれば、プーチンと差し向かいで話していると、まるで彼が「自分と同じ関心をもった仲間の一人」のように思えてくる(実際にはまったく自分と対照的な人間であるにもかかわらず)。その秘密は、プーチンが「天才的な〈擬態者〉」であり、鏡のように相手を模写できる」ということにあった。この能力は外交面でも発揮され、時に公式写真に「二人のブッシュ、あるいは二人のシュレーダー」がいるかのような事態が生じている時がある(166頁)。

第三にプーチンは痛いところつかれると、逆に相手を威嚇し、強い態度に出ることが多い。腐敗した知事を逮捕できないクレムリンの無力さを指摘されると、プーチンはFSB機関への期待を表明したあと、「必要なら逮捕する」と語った。その際彼は「強い調子の言葉を、ことさら下唇を擦らせて発音した。」「自分と機関を邪魔する者は誰であれ容易に粉碎できるかのよう」に思わせようとしていた。」(144頁)。あるいは特定の財閥のみが捜査対象となっているのではないかという指摘に対して、プーチンは、歯医者についてのアネクドットを持ち出し、健康な歯を抜かれて怒る患者に対する医者言葉をあげた。すなわち、「心配はいらない。我々は遅かれ早かれ虫歯に行き着くのだから。」(158頁)。

第四にプーチンは上司への命令に対してきわめて忠実である。腐敗した知事の逮捕についても、それを望んでいなかった当時の大統領府長官ユマシェフの命令に「無条件に従った」(148頁)。あるいはエリツィンの三選をめぐる憲法裁判所の判断について、プーチンは「もしも出馬が必要であれば、そういう決定がなされるだろう」と語った(85頁)。普遍的な法規よりも権力者の意向を優先させる発想である。

第五にプーチンは露骨にメディア統制を強化した。「プーチンが大統領代行に就任した時からクレムリンのプレス担当のやり方が即座に根本的に変化した。」「プーチンについて批判的な、あるいは十分に忠実でない記事を書いた記者が取材許可を取り消されるのが日常のこととなった。」(245頁)。たとえば、2002年末大統領のビシケク訪問からの帰途のさいに、記者及び随行員の搭乗機が不良燃料注入により途上で強制着陸となった。そのさい大統領プレス担当は「むろん皆さんにはこの事故について書く権利がある。だが我々には次の大統領旅程のさいに皆さんの同行取材を認めない権利がある」と語った(364頁)。

このように公的な政治家としてのカリスマに欠け、威嚇と命令と統制を主たる統治手法とする人物の民主主義礼賛はいわば一種の「擬態」でしかない。こうした大統領のもとで、民主主義が進展することはまずありえないだろう。実際、2004年9月13日、プーチンは首長全員を集めた拡大閣僚会議で、テロへの対応策の一環として、下院一人区廃止と首長の事実上の任命制への転換を実施するよう求めた。これは民主主義慣行からのさらなる後退であるとして、内外からの批判を招くこととなった⁽²¹⁾。本稿の文脈でいえば、弱点を突かれたプーチンがもはや面倒な擬態をかなぐり捨てつつあると見るべきであろう。

ノット』紙ほか記者として1997年から2003年はじめまで大統領府内に出入し、大統領の内外旅程にも幾度となく同行した。回想録は政治事件の記録としてではなく、あくまで「個人史」として執筆されており、そのまま同時代政治史として取り扱えるわけではない。だがプーチン、ヴォロージン、ユマシェフ、スルコフ、ネムツォフ、チュバイスは重要政治家たちの人間的(あるいは非人間的)言動と、クレムリンによるメディア規制の実態がリアルに描写されており、貴重な情報を提供してくれている。以下本稿では、プーチン関連記述を抜粋し、やや強引に整理した。なお()で参照頁を示す。

⁽²¹⁾ 別個に論ずべき大事件であるが、さしあたり、連邦制を定めた憲法との関連での、下院議員ウラノフ

お わ り に

かくして二期目のプーチンのもとで、これまで以上に政治的統制が強化されることはほぼ間違いない。そのもとでロシアが経済的にさらに発展するのか（そして民主主義の基盤が築かれるのか）、あるいは逆に経済発展の行き詰まりで国民が爆発するのか、それは定かではない。しかし、20世紀後半の世界史をみれば、民主主義を達成できないと思われていた国が安定的な民主主義国となった例は数多い。21世紀にロシアが民主主義を達成できないとする根拠はなにもない。プーチンの限界はロシア国民全体の限界ではないからである⁽²²⁾。

／ ジーミル・ルシコフの指摘をあげておく。*Kommersant* [<http://www.kommersant.ru/>], September 14, 2004. その後2004年12月に事実上の知事任命制を内容とする連邦法修正が行われ、大統領に地方議会の解散権が与えられた（修正法の全文は *Rossiskaya Gazeta* [<http://www.rg.ru/>], December 15, 2005 に掲載された）。さらに2005年1月31日、最初の事例として、沿海地方知事ダリキンが大統領により推薦され、2月4日、同地方議会により承認された。なお、2005年3月9日、コリャーク自治管区知事ロギノフが「大統領の信頼を失ったこと、また自らの義務遂行の失敗」により（具体的には地域の暖房供給不備により）解任された。ロギノフは新制度導入以前に住民に直接選挙でされた知事であったが、そうした人物についても大統領が容易に解任できる仕組みであることが明らかとなった。以上について、*Interfaks* [<http://www.interfax.ru/>], January 31, February 4 and March 9, 2005.

⁽²²⁾ 学会報告後の質疑では多くの有益な指摘を受けた。そのなかから三点のみにについて少し整理しておきたい。第一は、プーチン政権下の選挙の公正性等を論じるには、より広範にエリツィン時代、あるいはそれ以前からの選挙のあり方の推移、比較考察が必要ではないかという指摘（上野俊彦氏）についてである。ロシア政治の特質について、より深い議論をするうえで、そうした作業が必要であるということに異論はない。前掲、注（18）で言及したマックフォールはある程度そういう試みを行っている。ただ、そのことを一応切り離して、国際的基準からみてプーチン政権下の選挙が公正なものか否かを問うことも可能かつ必要であると筆者は考えている。

第二は、プーチン下のロシアが民主主義とは言えないということはもはや自明のものとして、むしろその非民主主義の特質を他の国との比較などを通して明らかにすべきではないかという指摘（木村汎氏）についてである。これについてもまったくご指摘の通りである。この指摘は、私見では、非民主的な政治と経済的発展の関係をどう捉えるかという問題とも結びついている。重要な問題であるが、現在の筆者にはそれを検討する準備が出来ていないというのが正直な回答である。

第三に、結論部分で、一般論的に民主主義の可能性を持ち出すのはあまりに唐突ではないかという指摘（横手慎二氏）である。この指摘についても基本的には甘んじて受け入れるしかないが、筆者の意図は、パイプスの悲観論（ロシアでは民主主義は創出できない）とも、リーヴェンの楽観論（指導者プーチンに期待できる）とも異なる第三の観点（現状は問題多いが将来は分からない／プーチンには問題多いがロシア国民には期待できる）があることを打ち出すことにあった。今後、第三の観点について、より実質的根拠を詰める必要があるが、「社会保障特典の現金化」をめぐる2005年初頭の国民行動は、筆者の観点（ないし期待）をいくらかは裏付けているように思える。